

茨建協

ニュース

IBAKENKYOU NEWS

2025.3 NO.668



茨城景観百選

日立さくらまつり (日立市)

令和7年4月1日 (火) ~4月13日 (日)

桜の季節に開催される日立市の春の風物詩。4日(金)の夜は平和通りの一部が歩行者天国となり、夜桜のトンネルを楽しめる。5日(土)と6日(日)は日中から歩行者天国となり、多彩なイベントが行われる。桜のライトアップは平和通り、かみね公園、十王パノラマ公園でも行う。

CONTENTS

- 本県選出国会議員へ強靱化予算を要望
- 土木委員会が県と意見交換
- 「いばらき建設企業ガイドブック2025」を刊行
- 国土交通省とICTセミナーを開催

公共事業予算、強靱化予算の確保を

本県選出の国会議員へ要望しました

本会は2月17日と21日、本県選出の国会議員に対しまして、令和7年度予算で前年を大きく上回る公共事業関係費の確保、国土強靱化関係の事業費を確保することなどを要望しました。石津健光会長が、梶山弘志衆議院議員（自由民主党公共工事の品質確保に関する議員連盟会長）などに要望書を提出。理解をお願いしました。

要望では、公共建設投資の横ばいが続き、資機材価格の高騰などで地域建設業の経営環境が厳しく、その一方で自然災害が多発し、災害対応を行う地域建設業の役割が増大していることを強調。

地域建設業が地域の安全・安心を守るという社会的使命を果たしていくためには、健全で安定した経営を続ける必要があります、そのためには安定的・継続的な公共事業量の確保、中長期的な事業計画が必要となるため、令和7年度予算で前年を大きく上回る公共事業関係費の確保、国土強靱化関係の事業費を確保することを求めました。

また、適切な予定価格の設定、実勢に合った設計変更、民間事業者に対して資材価格の高騰に伴

う価格変更協議が円滑に行われるよう指導を徹底することを要望。さらには適正な工期設定、施工時期の平準化、週休二日制工事の拡充・普及、設計労務単価の抜本的な見直し、実態に即した熱中症対策費の計上などを求めました。

主な要望内容は次の通りです。

一、強靱な国土づくりと地域経済の活性化、地方創生のための社会資本整備を着実に推進するため、令和7年度予算で、資機材価格の高騰や人件費の上昇を踏まえた、今年度を大きく上回る公共事業関係費を確保すること。

一、改正国土強靱化基本法により新たに義務づけられた実施中期計画は、資機材価格の高騰や人件費の上昇及び災害の激甚化・頻発化を踏まえ、現行の5か年加速化対策を大幅に上回る事業費（例えば5年で25兆円）を盛り込むこと。

さらに八潮陥没事故等を踏まえ、全国的な公共施設の老朽インフラ対策を十分に盛り込むこと。

土木委員会 県検査指導課・監理課と意見交換

土木委員会（鶴田哲男委員長）は3月7日、茨城県土木部検査指導課・監理課との意見交換会を水戸市の協会本部で開催しました。働き方改革や生産性の向上を推進するため、工事成績評定や書類限定型工事、盛土規制法の手続きなどで意見を交わしました。

鶴田委員長、海老原徹技術管理統括監兼検査指導課長はあいさつで、県内建設業を取り巻く環境に触れながら、課題の解決へ有意義な意見交換に期待を寄せました。

議事では県が、小型コンクリート構造物のプレキャスト化、情報共有システム（ASP）および



オンライン電子納品、総合評価方式について情報を提供。

その後、工事成績評定や書類限定型工事、盛土規制法の手続きなどで質疑応答を行いました。

令和7年度事業を協議

経営企画委員会



経営企画委員会（沢畑正剛委員長）は3月5日、委員会を水戸市の茨城県建設センターで開催。令和7年度の事業計画などを協議しました。7年度も、会員企業の経営力強化につながる事業を推進していきます。菊地和幸副委員長は「皆さんの意見が反映されるよう、よく話し合って運営してまいります」とあいさつしました。

週休2日と建設業PR

関東管内全体で取り組み



本会は2月17日、国土交通省関東地方整備局と管内都県・政令市と共に「担い手の確保に関する意見交換会」に参加。週休2日や建設業の魅力PRに、関東地方整備局管内全体として取り組むことを令和7年度第1四半期に申し合わせることになりました。会合では週休2日を市町村や民間の発注者に浸透させる必要性が指摘されました。

「建設企業ガイドブック2025」作成

担い手の確保に活用を！



本会は、担い手の確保・若年者の入職促進を目的に、本会の主要会員企業約100社を紹介する「いばらき建設企業ガイドブック2025」を作成しました。主要建設企業の会社概要、代表メッセージ、会社のPR、施工事例などを掲載。職業体験やインターンシップ受け入れなども紹介しています。本会ホームページにも掲載しています。

DX、ICT普及へ

国や県と連絡会議



本会と国土交通省関東地方整備局、茨城県で構成する「県DX・i-Construction推進連絡会議」（会長＝佐近裕之常陸河川国道事務所長）が1月29日に開かれ、各機関がICT活用工事やBIM/CIMの取り組み状況などを説明し、普及に向け情報共有を図りました。本会では、国や県が実施する支援策に参画し、研修会や講習会を開催していることを説明しました。

栗山工業(株)(竜ヶ崎支部)が取り組み発表

ICT経営者セミナー



本会は2月14日、国土交通省関東地方整備局の県内事務所、茨城県土木部と共に「ICT経営者セミナー」を水戸市の県建設技術研修センターで開催。国や県の取り組みが紹介されたほか、受注者として栗山工業(株)(竜ヶ崎支部)の栗山秀樹代表取締役が自社の取り組みを発表しました。栗山代表取締役は、事業を継続するための「強み」としてICTを推進していることを紹介しました。

現場代理人 スキルアップセミナー



本会が後援し、茨城県土木施工管理技士会が主催する現場代理人を対象としたスキルアップセミナーが2月26日と27日、水戸市の県建設技術研修センターで開催されました。参加した技術者は、施工計画、マネジメント、事業継続計画(BCP)などを研修しました。

廃棄物の適正処理へ 講習会



本会は2月12日、建設廃棄物の適正処理に係る講習会を水戸市の県建設技術研修センターで開催。参加した技術者などは、実務者向けの基本的な内容について研修しました。研修内容は①環境関連法体系と建設廃棄物、排出事業者の責任②発生土に係る法改正、建設リサイクル法、廃棄物の委託処理③建設系紙マニフェストの管理一。

ストックヤード料金 4月から改定

ストックヤード利用料金(単価)改定について

1. スtockヤード利用料金(税抜)

| | 新 | 旧 |
|----|-----------------------|-----------------------|
| 搬入 | 1,400円/m ³ | 1,200円/m ³ |
| 搬出 | 400円/m ³ | 300円/m ³ |

※茨城県土木部が制定する実施用(労務・資材)単価となります。

※ストックヤード利用料金は発注者による工事積算時に「建設副産物料金」として計上されます。

2. 適用開始日

令和7年4月1日の起工から

【問い合わせ先】

一般財団法人 茨城県建設技術管理センター
建設副産物リサイクル事業部

電話 029-227-5222

E-mail recycle3@ibakengi.or.jp

本県は平均4.8%上昇

設計労務単価が改定されました

茨城県の主な工種の設計労務単価 (単位：円)

| | 特殊作業員 | 普通作業員 | 軽作業員 | 鉄筋工 | 運転手(特殊) | 運転手(一般) | 交通誘導警備員A | 交通誘導警備員B |
|-------------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|----------|----------|
| 令和7年3月以降 | 26,200 | 24,900 | 16,800 | 29,400 | 29,400 | 24,400 | 18,800 | 17,200 |
| 必要経費を含めた参考値 | 36,800 | 35,000 | 23,600 | 41,300 | 41,300 | 34,300 | 26,400 | 24,200 |
| 令和6年3月以降 | 25,100 | 24,000 | 16,100 | 28,200 | 28,200 | 23,000 | 17,900 | 16,400 |
| 増減率(%) | 4.4 | 3.8 | 4.3 | 4.3 | 4.3 | 6.1 | 5.0 | 4.9 |

国土交通省と茨城県は、新たな公共工事設計労務単価を3月1日から適用しました。本県の50職種の単純平均単価は、前年度から4.8%上昇。

全国全職種の加重平均値は2万4852円で、同6.0%増。13年連続で上昇しました。

公共工事の設計労務単価は、建設労働者等の賃

金相当額であり、労働者の雇用に伴う賃金以外の必要経費（法定福利費、労務管理費、安全管理費など）は含まれていません。

そのため、公共工事設計労務単価と、労働者の雇用に伴う「必要経費を含む金額」を並列で表示しています。

公共事業費は1105億円

茨城県
令和7年度予算案

茨城県は、令和7年度当初予算案をまとめました。特別・企業会計を含んだ公共事業費は1105億7000万円で、前年度比0.4%増。

国補公共事業では、災害・危機に強い公共インフラづくりなどの視点から、河川整備や道路改良、橋梁補修等を、県単公共事業では、道路・堤防の補修等の維持管理・長寿命化対策、防災インフラ整備、新産業廃棄物処分場関連道路の整備、牛久沼越水対策などを推進します。

また、国の経済対策に対応した令和6年度最終補正予算に、公共事業費（防災・減災、国土強靱

化対策等）320億400万円を計上しました。

防災・減災、国土強靱化の推進など、道路整備35カ所、橋梁修繕等28カ所、河川修繕等45カ所、防潮堤整備等6カ所、農業水利施設整備等65カ所を推進します。

令和7年度 茨城県の公共事業費（特別・会計含む）

※単位：百万円

| | | |
|---------|---------|-------|
| 公共事業費全体 | 110,570 | 0.4% |
| 国補公共事業 | 79,511 | ▲0.2% |
| 補助事業 | 62,925 | ▲0.7% |
| 直轄事業 | 16,586 | 1.4% |
| 県単公共事業 | 31,059 | 2.1% |

経済対策への対応分を合算した金額及び増減率 (単位：百万円)

| 令和6年度 経済対策 | 令和7年度 当初予算 | 計 | 令和5年度 経済対策 | 令和6年度 当初予算 | 計 | 増減率 |
|---------------|---------------|---------|---------------|---------------|---------|------|
| 32,040 | 110,570 | 142,610 | 30,332 | 110,110 | 140,432 | 1.6% |

水戸支部
活動報告魅力ある職場
づくりを研修

水戸支部（田口恵一郎支部長）は1月28日、建設業経営講習会を水戸市の茨城県建設技術研修センターにて開催。こころ元気研究所の鎌田敏所長による「より良い人間関係づくり、魅力ある職場づくり」の講義を受け、研修しました。田口支部長は「講習会を機に、生活の向上など、より良い健全な職場環境を目指していただきたい」とあいさつしました。

大子支部
活動報告県と合同
パトロール

大子支部（大藤博文支部長）は2月26日、茨城県大子工務所（堀江義明所長）と合同で建設工事現場の点検・パトロールを行いました。年度末の労働災害防止、安全管理と現場環境改善等の徹底を図るため、県発注の11現場で実施。盗難被害に注意することも確認しました。大藤支部長は「合同パトロールの結果を受け、支部一丸となって事故防止に努めたい」と述べました。

常陸大宮支部
活動報告Webex
活用へ伝達訓練

常陸大宮支部（高野潔支部長）は昨年12月24日、Webex（SNS）を利用した情報伝達訓練を支部会館で実施しました。災害協定に基づくパトロール等の活動において、連絡手段として従来の電話、FAXに代えて、Webexを利用することで、情報伝達の迅速な対応と効率化、冗長性向上を図ります。

Webexの導入にあっては、昨年9月に支部で研修会を実施。今回は県常陸大宮土木事務所にも協力していただき、支部会員全社が参加して実際に情報伝達訓練を実施しました。

管内で地震（震度6）の発生を想定し、土木事務所からの指示、支部会員への情報展開、土木事務所へのパトロール結果の報告をWebex上で実施し、良好な結果を得られました。

今後も適時の訓練を行い、災害への対応力向上に努めていきます。

土浦支部
活動報告法改正などで
県と意見交換

土浦支部（小林伸行支部長）は2月13日、茨城県土浦土木事務所（栗林俊一所長）、つくば支所（矢作浩司支所長）との意見交換会を開催。改正建設業法や盛土規制法などについて協議しました。また支部から、働き方改革や省力化に関する7項目を要望。小林支部長は「建設業に関する法令等の改正が相次いだ。新年度につながる有意義な議論を」とあいさつしました。

筑西支部
常総支部

担い手確保へ下館河川と意見交換

筑西支部（白田唯雄支部長）、常総支部（中川原勇支部長）は2月14日、国土交通省下館河川事務所（青木孝夫所長）との意見交換会を筑西支部会館で開催。働き方改革、担い手確保、建設業法の改正事項などで意見を交わしました。

白田支部長は「働き方改革や資材の高騰、担い手不足などが続いている。意見交換で、ご意見、ご尽力をいただければうれしい」と述べました。

中川原支部長は「鳥インフルエンザ防疫活動も、皆さまのご協力で乗り越えられた。災害協定に基づき、今後も迅速に対応していきたい。時間外労働の是正にも取り組んでいく」と話しました。

意見交換では支部から、第三次担い手3法でス



ライド条項以外で契約前に契約変更条項を明示すること、資材高騰の恐れ情報を通知しておけば、請負代金等の変更を協議でき、注文者は誠実に協議に応じる努力義務が求められることを説明。さらに直轄工事を経験したい若手技術者がおり、直轄工事に触れられる機会を要望しました。

筑西支部
活動報告

県筑西土木と 意見交換会



筑西支部（白田唯雄支部長）は2月20日、茨城県筑西土木事務所（寺田明弘所長）と意見交換会を県筑西合同庁舎にて開催。担い手確保、働き方改革、改正建設業法等などを協議しました。白田支部長は「魅力的な環境をつくり、担い手を確保できるよう動いている」とあいさつしました。

常総支部
活動報告

年度末パトロールで 安全確認



常総支部（中川原勇支部長）は2月17日、支部役員11人による年度末パトロールを実施。3班に分かれ、10カ所の工事現場をパトロール。安全管理・建設機械の自主点検・整理整頓状況を「三大災害絶滅安全パトロールチェック表」を参考に確認し、無事故での竣工を期しました。

知ってほしい、より安心の制度

法定外労災
補償制度

建設共済保険

お問い合わせ 公益財団法人 建設業福祉共済団

フリーダイヤル 0120 - 913 - 931

URL : <https://www.kyousaidan.or.jp/>

掛金負担が軽減

手厚い補償

労働者と企業のリスクをカバー

笠間市に絵本寄贈

建女ひばり会



建女ひばり会（柳瀬香織会長）は2月13日、土木技術者女性の会東日本支部（沼田直子副支部長）と共に、昨年に笠間市内で実施した現場見学会「夏休み！ドボジョと橋を見てみよう♪ in いばらき」の報告を兼ね、笠間市の山口伸樹市長を表敬訪問。現在の取り組みなどを報告したほか、建設産業の次世代育成の一環として絵本を寄贈しました。建女ひばり会からは阪口美香副会長が出席しました。

山口市長は「子どもたちの関心を高める活動を続けていってほしい」と期待を寄せました。

寄贈した絵本は、フレーベル館が出版している「だんだんできてくる」シリーズ。笠間市には、シリーズ全8巻を2セット寄贈しました。

チャリティー金を寄付

建設未来協議会

建設未来協議会（櫻井俊一会長）は3月6日、昨年実施した会員親睦行事のチャリティー収益金など10万円を、常陸太田市内



櫻井会長（右から2人目）などが贈呈しました

で児童養護施設を運営する社会福祉法人誉田会（椿忠彦理事長）へ寄付しました。また同会が中心となり制作した「いばらき建設図鑑」も子供たちへ贈呈しました。

櫻井会長は「子供たちのために役立てていた頂ければ幸いです」とあいさつ。誉田会の片根志雄理事は「子供たちの意思を尊重しながら、大切に使用させていただきます」とお礼を述べました。

ユーチューブに「建設フェスタ 2024」

東日本建設業保証は、同社ユーチューブチャンネルで「update #2 茨城 建設フェスタ 2024」を公開しました。建設業の魅力、重機が実際に建設現場で働いている様子などを紹介しています。

建設業のみなさんへ

建退共

に入ろう!

従業員をまもる。会社を強くする。

建設現場で働く労働者のための国の退職金制度です。

掛金は損金扱い！
新規加入で一部免除

電子申請方式なら
手続きもカンタン！

一人親方も加入できる！

詳しい情報は [こちら！](https://www.kentaikyotaisyokukin.go.jp)

建退共 <https://www.kentaikyotaisyokukin.go.jp>

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部
〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1 TEL 03-6731-2866

建設業 建退共 職金共済制度